



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月22日

上場会社名 ダイニック株式会社

上場取引所

東証

コード番号 3551

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.dynic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 細田 敏夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役本社財務部門長

氏名 天野 高明

TEL (03)5402-3132

中間決算取締役会開催日 平成18年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	22,322	1.2	1,037	△9.0	898	△9.0
17年9月中間期	22,067	0.5	1,139	△3.7	986	△6.1
18年3月期	44,890	0.3	2,297	△2.3	2,025	0.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	500	△29.3	11	77	—	—
17年9月中間期	707	11.5	16	66	—	—
18年3月期	1,456	14.3	33	00	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 6百万円 17年9月中間期 9百万円 18年3月期 16百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 42,436,408株 17年9月中間期 42,445,906株 18年3月期 42,444,055株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	48,961		12,494		25.4	293	78	
17年9月中間期	48,355		11,280		23.3	265	76	
18年3月期	48,434		12,698		26.2	297	90	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 42,434,142株 17年9月中間期 42,443,442株 18年3月期 42,440,247株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,113		△445		126		2,613	
17年9月中間期	1,355		75		△819		2,539	
18年3月期	3,164		△875		△2,439		1,809	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	44,500		1,800		1,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円57銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

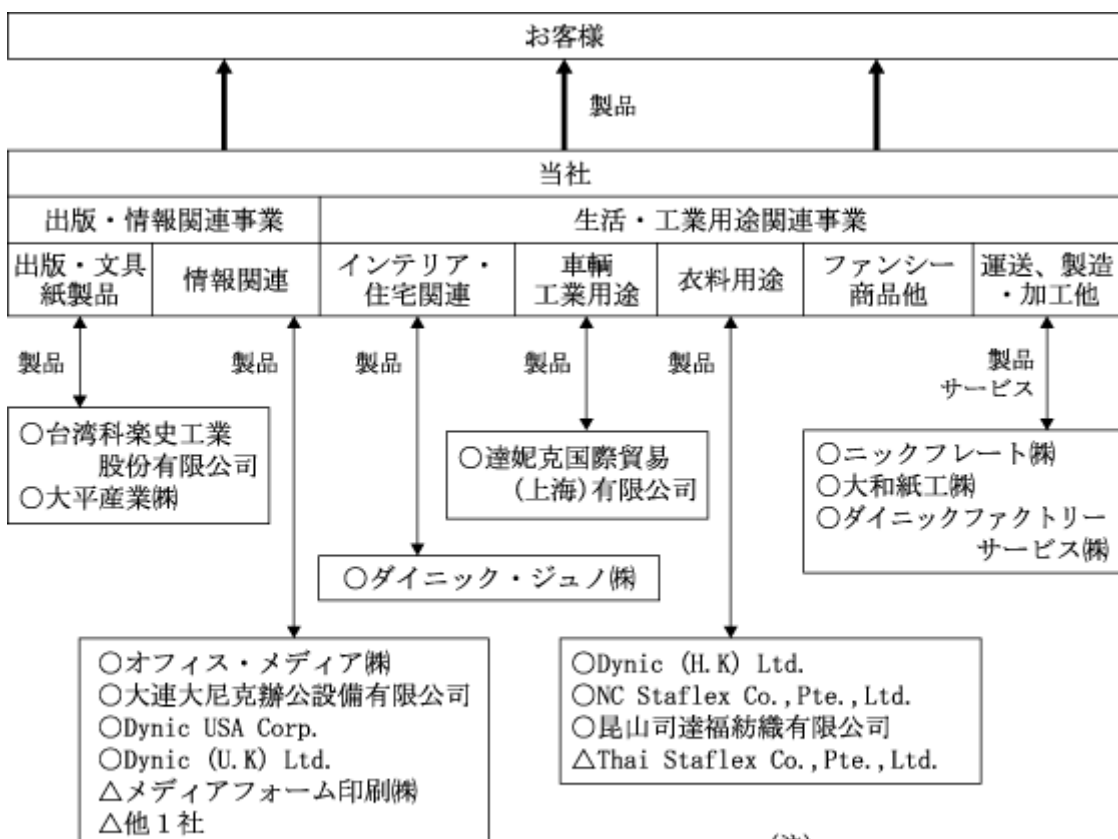
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団はダイニック株式会社（当社）及び子会社14社、関連会社4社により構成され、各種クロス類・コンピュータリボン・カーペット・衣料芯地・不織布・ビニールクロスの製造販売を主な事業の内容としております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

出版・情報関連事業	
出版・文具紙製品関連	製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス等の製造販売 <主な関係会社>
情報関連	当社、台湾科楽史工業股イ分有限公司、大平産業（株） 銀行通帳用クロス、コンピュータリボン等の製造販売 <主な関係会社>
生活・工業用途関連事業	
インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材等の製造販売 <主な関係会社>
車輻工業用途関連	当社、ダイニック・ジュノ（株） 産業用ターポリン、自動車内装用不織布等の製造販売 <主な関係会社>
衣料用途関連	当社、達妮克国際貿易（上海）有限公司 接着芯地、不織布等の製造販売 <主な関係会社>
ファンシー商品他	当社、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、Dyonic (H.K) Ltd.、 昆山司達福紡織有限公司、Thai Staflex Co., Ltd. キャラクター商品、各種加工品等の製造販売 <主な関係会社>
運送、製造・加工他	当社 保管・運送サービスの提供、その他製品・商品の加工並びに販売 <主な関係会社>
	大和紙工（株）、ニックフレート（株）、ダイニックファクトリーサービス（株）



(注)
 ○連結子会社
 △関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術の優位性」「人の和」を経営理念とし、「For The Customer」を経営姿勢、営業姿勢の基盤に置き、経営環境の変化にスピーディーに反応し、進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、お客様、取引先、社員）にとって価値ある企業グループであり続ける為に、積極的に社業の拡大、成長につとめ、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる企業体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位引下げは、個人投資家層の拡大ならびに当社株式の長期安定的な保有を促進するための有用な施策のひとつと考えております。しかしながら、現状では当社株式の流動性は十分に確保されており、現在のところ引き下げを考えておりません。ただし、今後の市場の動向や当社株式の価格推移等を総合的に判断し、適切な対応を検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成21年3月期度を最終年度とするグループ中期経営計画を策定しております。この中で、事業部門・グループ会社の収益力を向上すべく事業の選択と集中をはかり、事業構造の変革を積極的に進めていく所存であります。

「不況に強い体質づくり」を重点的に推進し、生産の合理化、徹底したコスト低減に取り組み、不採算部門の撤退による利益向上をめざします。そして、コーティング技術をベースに環境と情報分野のニッチ市場に経営資源を集中してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

景気の先行きは回復が期待されるものの、米国やアジアの景気の減退懸念や、原油価格の高騰の影響を含め、先行きには不透明感があり、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社グループといたしましては、デフレによる売価ダウン等に対応し、徹底したコスト低減、より一層の経費圧縮をすすめ、収益基盤強化に取り組んでまいります。

具体的にはお客様のニーズや期待にお応えする新たな商品・サービスを提案することで価値を創造し、売上高の維持・拡大に努めます。また、設備投資については対象を厳選し、総額を抑制しつつ収益が期待できる分野に重点投資を行ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰等の懸念材料はあったものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加が続き、景気は国内民間需要中心の回復基調を維持し、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、原油価格高止まりによる原材料価格高騰が引き続き収益圧迫要因となりました。厳しい環境の中、この原材料価格高騰を吸収すべく収益改善への取り組みを強力に進め、安定的な収益基盤の確立を目指してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の**売上高**は22,322百万円(前中間期比1.2%増)となりました。

利益面につきましては、**営業利益**は1,037百万円(前中間期比9.0%減)、**経常利益**は898百万円(前中間期比9.0%減)、**中間純利益**は500百万円(前中間期比29.3%減)となりました。

(連結)

(単位：百万円)

区分	平成17年中間期		平成18年中間期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
売上高	22,067	100.0	22,322	100.0	255	1.2
営業利益	1,139	5.2	1,037	4.6	△102	△9.0
経常利益	986	4.5	898	4.0	△88	△9.0
当期純利益	707	3.2	500	2.2	△209	△29.3

(個別)

(単位：百万円)

区分	平成17年中間期		平成18年中間期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
売上高	16,363	100.0	16,351	100.0	△12	△0.1
営業利益	813	5.2	698	4.3	△115	△14.1
経常利益	776	4.7	693	4.3	△83	△10.7
当期純利益	606	3.7	404	2.5	△199	△33.3

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

当社グループは、出版・情報関連事業（主としてブッククロス、文具紙工品、プリンターリボン等の製造販売）および生活・工業用途関連事業（主としてカーペット、壁装材、自動車内装材、フィルター、接着芯地およびパップ剤用フィルム加工等の製造販売）において事業を営んでおります。なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

出版・情報関連事業

出版・文具紙製品関連部門では、書籍表紙材がますます低価格品に移行し、布クロス・紙クロスともこの影響を受け減収となりましたが、食品包材におきましては蓋材等の受注好調で増収となりました。その結果、この分野は微減となりました。

情報関連部門では、主力のインクリボンは熱転写リボンが堅調に推移し増収になったもののファブリックリボンの減少で微減となりました。F F C（ファインフィルムコーティング）が印刷用フィルムとしての新用途で需要が大幅に増えました。また、「有機E L用水分除去シート」も前中間期並に推移し、この分野は増収となりました。

その結果、当セグメントの**売上高**は11,509百万円(前中間期比4.0%増)、**営業利益**は838百万円(前中間期比6.3%増)となりました。

生活・工業用途関連事業

インテリア・住宅関連部門におきましては、壁装材が前中間期並みで微増収、床材ではイベント用フローカーペットが減収となり、この分野は微減となりました。

車輻・工業用途関連部門は、自動車用内装材関連が減少したものの、工業用途分野においては脱臭などの機能性不織布フィルターが家電用や自動車用（キャビンフィルター）で大幅に増えました。また、フレキシブルコンテナも増え、この分野は堅調に推移しました。

ファンシー商品・その他の部門におきましては、食品鮮度保持剤「フレッシュドット」の増収をはじめパップ剤用フィルム加工など堅調に推移しました。なお、ファンシー商品におきましてはカレンダー関連の新企画商品などの受注が増え、増収となりました。

当セグメントは、原材料価格高騰の影響が大きいものの販売価格への転嫁が難しく、VA活動、コストダウン活動を引き続き推進しております。

その結果、当セグメントの**売上高**は11,147百万円(前中間期比1.7%減)、**営業利益**は477百万円(前中間期比22.5%減)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の財政状態といたしましては、**総資産**は48,961百万円（前年同期比606百万円増）、**負債の部合計**は36,466百万円（前年同期比568百万円減）、**純資産の部**の合計は12,494百万円（前年同期比1,214百万円増）となりました。

この結果、自己資本比率は25.4%（前中間連結会計期間末は23.3%、前連結会計年度末は26.2%）となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については次の通りであります。

当中間連結会計期間において、営業活動によって得られたキャッシュ・フローの収入1,113百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出445百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの収入126百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は2,613百万円と前年同期と比べて74百万円（2.9%）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フロー（流入）は税金等調整前当中間純利益893百万円、減価償却費494百万円、売上債権の増加393百万円、たな卸資産の増加119百万円、仕入債務の増加835百万円等により1,113百万円となり、前年同期と比べて242百万円（17.8%）の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フロー（流出）は、投資有価証券の売却による収入504百万円に対し有形固定資産の取得による支出244百万円、投資有価証券の取得による支出709百万円等をあわせて445百万円の支出となり、前年同期と比べて520百万円（前年同期75百万円の流入）の流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フロー（流入）は、長期借入金の返済による純支出774百万円、配当金の支払255百万円、社債の償還125百万円に対し、有価証券消費貸借契約による収入1,247百万円等をあわせて126百万円と前年同期と比べて945百万円（前年同期819百万円の流出）の流入となりました。

（単位：百万円）

	平成17年中間期	平成18年中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355	1,113	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	75	△445	△520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△819	126	945
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	9	△10
現金及び現金同等物の増加額（減少：△）	630	804	174
現金及び現金同等物の期首残高	1,909	1,809	△100
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,539	2,613	74
借入金・社債等の中間期末残高	18,003	15,279	△2,724

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

区分	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	19.9%	21.7%	23.3%	26.2%	25.4%
時価ベースの株主資本比率（%）	31.5%	31.4%	33.5%	38.5%	29.0%
債務償還年（年）	9.4年	5.8年	6.6年	5.1年	6.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.4倍	7.7倍	7.5倍	8.1倍	6.5倍

- (注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。
- 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
- 時価ベースの株主資本比率 : (株主時価総額) ÷ (総資産)
- 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、(期末(中間期末)株価終値) × (期末(中間期末)発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 中間期での債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

(3) 通期の見通し

下半期のわが国経済につきましては、旺盛な設備投資や堅調な個人消費等に支えられ、景気は当面安定して推移するものと予想されますが、米国経済の減速に加え、不安定な原油価格動向などが不透明な状況にあります。とりわけ原油価格統騰による原材料価格の動向などが懸念され、事業環境は依然予断を許さない状況にあります。

こうした状況下、当社グループといたしましては長年培ってきた営業力と技術力をさらに高めて既存事業を強化し、特徴ある製品の開発・育成に努めるとともに製造コストの競争力を高め、事業基盤強化を目指してまいります。

平成19年3月期の連結業績予想につきましては、**売上高**44,500百万円、**営業利益**2,100百万円、**経常利益**1,800百万円、**当期純利益**は1,000百万円を見込んでおります。

(連結)

(単位：百万円)

区分	平成18年3月期		平成19年3月期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
売上高	44,890	100.0	44,500	100.0	△390	△0.9
営業利益	2,297	5.1	2,100	4.7	△197	△8.6
経常利益	2,025	4.5	1,800	4.0	△225	△11.1
当期純利益	1,456	3.2	1,000	2.2	△456	△31.3

(個別)

(単位：百万円)

区分	平成18年3月期		平成19年3月期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
売上高	33,120	100.0	32,500	100.0	△620	△1.9
営業利益	1,651	5.0	1,450	4.5	△201	△12.2
経常利益	1,579	4.8	1,450	4.5	△129	△8.2
当期純利益	1,042	3.1	850	2.6	△192	△18.4

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合等の影響について

当社グループは出版・情報関連事業及び生活・工業用途関連事業を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっています。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材事業、車輻用内装材事業は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が薄れる可能性があり、その結果たな卸資産等の廃棄等の処理が必要となる可能性があります。

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しており、原油価格や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債への依存について

当社グループは、当中間連結会計期間末現在、借入金12,679百万円、社債2,600百万円、合わせて15,279百万円の有利子負債があります。前中間連結会計期間末より2,724百万円減少しておりますが、総資産に占める有利子負債の比率は31.2%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産減損会計について

今後の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては固定資産減損会計により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に10社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。収益の変動に係わらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすこととなります。当社といたしましては、全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

⑧ 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は6,484百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

⑨ 公的規制

当社グループは国内での事業展開にあたって諸般の公的規制を受けますが、中でも環境関連法規制については、本年4月1日に施行された「大気汚染防止法」のVOC排出規制により、既存設備について2010年3月末までに排出濃度の遵守が必要であり、規制遵守のためにコストが増加する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,707,655		2,678,988		1,897,657		
2. 受取手形及び売掛金	※8	10,928,658		10,679,191		10,302,040		
3. たな卸資産		6,860,840		7,185,369		7,074,665		
4. 繰延税金資産		330,985		344,477		324,375		
5. その他		699,863		677,304		668,949		
貸倒引当金		△198,116		△156,728		△157,902		
流動資産合計		21,329,885	44.1	21,408,601	43.7	20,109,784	41.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	13,676,005		14,070,299		14,079,858		
減価償却累計額		8,746,332	4,929,673	9,090,275	4,980,024	8,944,793	5,135,065	
(2) 機械装置 及び運搬具	※1,2	22,936,653		22,970,733		22,891,565		
減価償却累計額		19,905,678	3,030,975	20,145,333	2,825,400	19,950,725	2,940,840	
(3) 工具器具及び備品	※1	2,514,087		2,618,629		2,592,834		
減価償却累計額		2,206,497	307,590	2,274,301	344,328	2,234,541	358,293	
(4) 土地	※1		11,264,603		11,758,340		11,767,157	
(5) 建設仮勘定			462,418		123,067		89,854	
有形固定資産合計			19,995,259	41.4	20,031,159	40.9	20,291,209	41.9
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		15,383		—		26,780		
(2) のれん		—		23,377		—		
(3) その他		99,740	115,123	99,638	123,015	103,024	129,804	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1,6	6,100,270		6,483,712		7,035,791		
(2) 繰延税金資産		98,702		81,640		74,152		
(3) その他		857,579		980,488		942,605		
貸倒引当金		△146,683	6,909,868	△148,023	7,397,817	△149,589	7,902,959	
固定資産合計			27,020,250	55.9	27,551,991	56.3	28,323,972	58.5
III 繰延資産			4,590	0.0	—	—	—	
資産合計			48,354,725	100.0	48,960,592	100.0	48,433,756	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※8	9,007,456		9,775,896		8,943,750	
2. 短期借入金	※1	9,652,106		7,493,314		7,558,498	
3. 一年以内償還予定 の社債	※1	1,250,000		1,350,000		1,350,000	
4. 未払法人税等		174,710		417,491		548,733	
5. 賞与引当金		19,665		6,398		5,711	
6. 役員賞与引当金		—		14,350		—	
7. 設備関係支払手形	※8	320,749		163,131		120,841	
8. 土地買戻損失引当金		409,450		—		—	
9. 預り金	※6	—		2,550,018		—	
10. その他	※7	2,386,459		1,424,687		2,710,916	
流動負債合計		23,220,595	48.0	23,195,285	47.4	21,238,449	43.8
II 固定負債							
1. 社債	※1	2,600,000		1,250,000		1,375,000	
2. 長期借入金	※1	4,501,126		5,185,969		5,896,450	
3. 繰延税金負債		607,755		673,225		955,121	
4. 再評価に係る 繰延税金負債		1,717,059		1,717,059		1,717,059	
5. 退職給付引当金		3,795,655		3,907,294		3,878,180	
6. 役員退職慰労引当金		120,145		90,327		175,373	
7. その他		471,175		446,945		472,298	
固定負債合計		13,812,915	28.6	13,270,819	27.1	14,469,481	29.9
負債合計		37,033,510	76.6	36,466,104	74.5	35,707,930	73.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		41,442	0.1	—	—	27,834	0.1
(資本の部)							
I 資本金		5,795,651	12.0	—	—	5,795,651	12.0
II 資本剰余金		944,696	2.0	—	—	944,696	2.0
III 利益剰余金		1,462,142	3.0	—	—	2,210,555	4.5
IV 土地再評価差額金		2,387,027	4.9	—	—	2,387,027	4.9
V その他有価証券 評価差額金		1,279,958	2.6	—	—	1,846,289	3.8
VI 為替換算調整勘定		△572,290	△1.2	—	—	△467,534	△1.0
VII 自己株式		△17,411	△0.0	—	—	△18,692	△0.0
資本合計		11,279,773	23.3	—	—	12,697,992	26.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		48,354,725	100.0	—	—	48,433,756	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	5,795,651	11.8	—	—
2. 資本剰余金		—	—	944,696	1.9	—	—
3. 利益剰余金		—	—	2,400,487	4.9	—	—
4. 自己株式		—	—	△20,917	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	9,119,917	18.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	1,397,506	2.8	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△4,028	△0.0	—	—
3. 土地再評価差額金		—	—	2,387,027	4.9	—	—
4. 為替換算調整勘定		—	—	△434,166	△0.9	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,346,339	6.8	—	—
III 少数株主持分		—	—	28,232	0.1	—	—
純資産合計		—	—	12,494,488	25.5	—	—
負債純資産合計		—	—	48,960,592	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			22,066,853	100.0	22,321,723	100.0	44,889,544	100.0	
II 売上原価			17,051,849	77.3	17,509,302	78.4	34,926,424	77.8	
売上総利益			5,015,004	22.7	4,812,421	21.6	9,963,120	22.2	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,876,189	17.5	3,775,865	17.0	7,666,333	17.1	
営業利益			1,138,815	5.2	1,036,556	4.6	2,296,787	5.1	
IV 営業外収益									
1. 受取利息		12,054			10,412		26,154		
2. 受取配当金		33,254			36,956		54,968		
3. 持分法による 投資利益		9,485			5,673		15,668		
4. 賃貸料		84,806			86,694		167,359		
5. 為替差益		20,665			11,695		74,127		
6. その他		62,283	222,547	1.0	49,454	200,884	115,814	454,090	1.0
V 営業外費用									
1. 支払利息		199,742			175,027		396,001		
2. 退職給付会計基準 変更時差異		22,722			38,778		77,557		
3. その他		152,846	375,310	1.7	125,867	339,672	252,422	725,980	1.6
経常利益			986,052	4.5		897,768		2,024,897	4.5
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益		126,742			—		476,406		
2. 固定資産売却益	※2	21,337			2,165		21,693		
3. 貸倒引当金戻入益		—			942		—		
4. 債務免除益		52,815			—		52,815		
5. その他		—	200,894	0.9	—	3,107	1,524	552,438	1.2
VII 特別損失									
1. 固定資産処分損	※3	39,862			4,527		78,054		
2. 固定資産売却損	※4	527			192		1,344		
3. 投資有価証券評価損		—			1,836		—		
4. 役員退職慰労金		12,141			—		—		
5. 役員退職慰労引当金 繰入額		25,188			—		59,348		
6. 土地買戻損失引当金 繰入額		76,700			—		—		
7. 不動産取得関連損失		—			—		113,586		
8. 減損損失	※5	81,318			1,562		81,395		
9. その他		17,949	253,685	1.2	—	8,117	79,655	413,382	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			933,261	4.2		892,758		2,163,953	4.8
法人税、住民税 及び事業税		178,316			384,238		660,347		
法人税等調整額		54,133	232,449	1.0	8,053	392,291	61,785	722,132	1.6
少数株主利益 (△損失)			△6,383	△0.0		794		△13,787	△0.0
中間(当期)純利益			707,195	3.2		499,673		1,455,608	3.2

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			944,696		944,696
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			944,696		944,696
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,149,359		1,149,359
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		707,195	707,195	1,455,608	1,455,608
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		212,251		212,251	
2. 役員賞与		47,800		47,800	
3. 土地再評価差額金取崩額		134,361	394,412	134,361	394,412
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			1,462,142		2,210,555

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	5,795,651	944,696	2,210,555	△18,692	8,932,210
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△254,641		△254,641
利益処分による役員賞与			△55,100		△55,100
中間純利益			499,673		499,673
自己株式の取得				△2,225	△2,225
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	189,932	△2,225	187,707
平成18年9月30日残高（千円）	5,795,651	944,696	2,400,487	△20,917	9,119,917

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	1,846,289	—	2,387,027	△467,534	3,765,782	27,834	12,725,826
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△254,641
利益処分による役員賞与							△55,100
中間純利益							499,673
自己株式の取得							△2,225
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△448,783	△4,028	—	33,368	△419,443	398	△419,045
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△448,783	△4,028	—	33,368	△419,443	398	△231,338
平成18年9月30日残高（千円）	1,397,506	△4,028	2,387,027	△434,166	3,346,339	28,232	12,494,488

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		933,261	892,758	2,163,953
減価償却費		511,309	494,464	1,060,716
その他の償却額		2,779	2,425	5,174
減損損失		81,318	1,562	81,395
連結調整勘定償却額		5,263	—	8,666
のれん償却額		—	3,403	—
退職給付引当金の増加額		49,523	29,114	132,048
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		40,270	△85,046	95,498
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△37,321	△4,242	△82,498
土地買戻損失引当金の増減額 (減少: △)		76,700	—	△332,750
不動産取得関連損失		—	—	113,586
受取利息及び配当金		△45,308	△47,368	△81,122
支払利息		199,742	175,027	396,001
為替差損益		3,107	△2,289	△27,308
持分法による投資利益		△9,485	△5,673	△15,668
投資有価証券売却益		△126,742	—	△475,844
投資有価証券評価損		—	1,836	—
有形固定資産売却損益		△20,810	△1,973	△20,349
有形固定資産処分損		39,862	4,527	78,054
売上債権の増減額 (増加: △)		343,638	△392,627	1,091,114
たな卸資産の増加額		△199,790	△119,208	△301,464
仕入債務の増減額 (減少: △)		△107,659	834,658	△256,911
未払消費税等の減少額		△13,414	19,878	△40,731
役員賞与支払額		△47,800	△55,100	△47,800
債権信託受益権の減少額		110,215	29,237	79,590
その他の営業活動		△176,442	△73,700	66,427
小計		1,612,216	1,701,663	3,689,777
利息及び配当金の受取額		63,617	70,707	99,870
利息の支払額		△181,263	△170,411	△390,275
法人税等の支払額		△139,907	△488,502	△235,117
営業活動による キャッシュ・フロー		1,354,663	1,113,457	3,164,255

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (増加: △)		223,966	22,721	303,966
有形固定資産の取得による支出		△411,676	△243,851	△1,797,902
有形固定資産の売却による収入		266,286	13,393	274,407
無形固定資産の取得による支出		—	—	△371
投資有価証券の取得による支出		△376,887	△709,149	△588,541
投資有価証券の売却による収入		273,772	503,589	860,388
連結子会社株式の追加取得 による支出		—	—	△21,991
貸付金の回収による収入		27,949	7,498	62,561
貸付による支出		—	△725	△45,000
その他の投資活動		71,803	△38,201	77,195
投資活動による キャッシュ・フロー		75,213	△444,725	△875,288
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少: △)		△770,210	35,218	△2,693,550
長期借入による収入		1,650,000	830,000	4,700,000
長期借入金の返済による支出		△2,183,574	△1,604,443	△4,168,652
社債の償還による支出		△125,000	△125,000	△1,250,000
自己株式の取得による支出		△2,385	△2,225	△3,666
配当金の支払額		△212,251	△254,641	△212,251
有価証券消費貸借契約による収入		826,326	1,247,434	1,188,669
その他の財務活動		△1,882	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△818,976	126,343	△2,439,450
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19,655	8,977	51,040
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		630,555	804,052	△99,443
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,908,879	1,809,436	1,908,879
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	2,539,434	2,613,488	1,809,436

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社名</p> <p>大平産業㈱</p> <p>ダイニック・ジュノ㈱</p> <p>大和紙工㈱</p> <p>ニックフレート㈱</p> <p>オフィス・メディア㈱</p> <p>ダイニックファクトリーサー ビス㈱</p> <p>台湾科楽史工業股份有限公司</p> <p>NC Staflex Co.,Pte.,Ltd</p> <p>Dynic(H.K)Ltd.</p> <p>Dynic USA Corp.</p> <p>Dynic(U.K)Ltd.</p> <p>大連大尼克辦公設備有限公 司</p> <p>昆山司達福紡織有限公司</p> <p>達妮克國際貿易(上海) 有限公司</p> <p>なお、国内連結子会社である 滋賀アートスクリーン㈱につ きましては、当中間連結会計 期間において清算が完了した ため、連結子会社には含めて おりません。同社の清算完了 日までの損益計算書及びキャ ッシュ・フロー計算書を連結 しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社名</p> <p>大平産業㈱</p> <p>ダイニック・ジュノ㈱</p> <p>大和紙工㈱</p> <p>ニックフレート㈱</p> <p>オフィス・メディア㈱</p> <p>ダイニックファクトリーサー ビス㈱</p> <p>台湾科楽史工業股份有限公司</p> <p>NC Staflex Co.,Pte.,Ltd</p> <p>Dynic(H.K)Ltd.</p> <p>Dynic USA Corp.</p> <p>Dynic(U.K)Ltd.</p> <p>大連大尼克辦公設備有限公 司</p> <p>昆山司達福紡織有限公司</p> <p>達妮克國際貿易(上海) 有限公司</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社名</p> <p>大平産業㈱</p> <p>ダイニック・ジュノ㈱</p> <p>大和紙工㈱</p> <p>ニックフレート㈱</p> <p>オフィス・メディア㈱</p> <p>ダイニックファクトリーサー ビス㈱</p> <p>台湾科楽史工業股份有限公司</p> <p>NC Staflex Co.,Pte.,Ltd</p> <p>Dynic(H.K)Ltd.</p> <p>Dynic USA Corp.</p> <p>Dynic(U.K)Ltd.</p> <p>大連大尼克辦公設備有限公 司</p> <p>昆山司達福紡織有限公司</p> <p>達妮克國際貿易(上海) 有限公司</p> <p>なお、国内連結子会社である 滋賀アートスクリーン㈱につ きましては、当連結会計年度 において清算が完了したた め、連結子会社には含めてお りません。同社の清算完了日 までの損益計算書及びキャッ シュ・フロー計算書を連結し ております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 Thai Staflex Co., Ltd. メディアフォーム印刷㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社1社(㈱新生商会)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 Thai Staflex Co., Ltd. メディアフォーム印刷㈱</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 Thai Staflex Co., Ltd. メディアフォーム印刷㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社1社(㈱新生商会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社ダイニック・ジュノ㈱、Dyonic USA Corp.の中間決算日は7月31日、大平産業㈱、大和紙工㈱、ニックフレート㈱、オフィス・メディア㈱、ダイニックファクトリーサービス㈱、台湾科楽史工業股份有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、Dyonic(U.K)Ltd.、NC Staflex Co.,Pte., Ltd.、Dyonic(H.K)Ltd.、達妮克国際貿易(上海)有限公司は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社ダイニック・ジュノ㈱、Dyonic USA Corp.は決算日は1月31日、大平産業㈱、大和紙工㈱、ニックフレート㈱、オフィス・メディア㈱、ダイニックファクトリーサービス㈱、台湾科楽史工業股份有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、Dyonic(U.K)Ltd.、NC Staflex Co.,Pte., Ltd.、Dyonic(H.K)Ltd.、達妮克国際貿易(上海)有限公司は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法を採用しております。 仕掛品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～30年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 同左 仕掛品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 (時価のあるもの) 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 同左 仕掛品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ14,350千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 なお、当該変更に伴う影響額は前連結会計年度の額と同額であります。 セグメント情報に与える影響については（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、国内連結子会社の役員退職慰労引当金については、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付にかかる会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号平成17年3月16日）を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、国内連結子会社の役員退職慰労金については、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度に内規が整備されたため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更による影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>(ニ) 土地買戻損失引当金 将来の土地買戻に伴い発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="502 1691 742 1915"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び予約取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金、社債</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び予約取引	金利スワップ取引	長期借入金、社債	<p>(ニ) —————</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="821 1691 1061 1915"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予約取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予約取引	金利スワップ取引	長期借入金	<p>(ニ) 土地買戻損失引当金 将来の土地買戻に伴い発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約取引	外貨建債権債務及び予約取引														
金利スワップ取引	長期借入金、社債														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予約取引														
金利スワップ取引	長期借入金														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金及び社債を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。</p> <p>なお、取引に当たっては規程による決裁に基づいて実行しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(チ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理に関する事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。</p> <p>なお、取引に当たっては規程による決裁に基づいて実行しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(チ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理に関する事項</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は81,318千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は12,470,284千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は81,395千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(当中間連結会計期間は1,960千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」としてと表示しております。 「預り金」は、前中間連結会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲載しております。 なお、前中間会計期間末の「預り金」の金額は921,074千円であります。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,935,787 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,499,946</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,445,058</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,880,791</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>170,387 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>399,268</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,166,803</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,736,458</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,881,680 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 分含む)</td> <td>5,669,674</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年以内償還 予定分含む)</td> <td>3,850,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,401,354</td> </tr> </table> <p>社債のうち無担保社債(1,850,000千円)は銀行保証付債務であります。</p>	建物及び構築物	1,935,787 千円	機械装置及び 運搬具	1,499,946	土地	5,445,058	計	8,880,791	建物及び構築物	170,387 千円	土地	399,268	投資有価証券	3,166,803	計	3,736,458	短期借入金	2,881,680 千円	長期借入金 (1年以内返済 分含む)	5,669,674	社債 (1年以内償還 予定分含む)	3,850,000	計	12,401,354	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,394,757 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,826,161</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>33,596</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,368,565</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,623,079</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>299,034 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>984,576</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,042,418</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,326,028</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,829,384 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 分含む)</td> <td>5,819,179</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年以内償還 予定分含む)</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,248,563</td> </tr> </table> <p>社債のうち無担保社債(1,600,000千円)は銀行保証付債務であります。</p>	建物及び構築物	3,394,757 千円	機械装置及び 運搬具	1,826,161	工具器具及び 備品	33,596	土地	9,368,565	計	14,623,079	建物及び構築物	299,034 千円	土地	984,576	投資有価証券	1,042,418	計	2,326,028	短期借入金	1,829,384 千円	長期借入金 (1年以内返済 分含む)	5,819,179	社債 (1年以内償還 予定分含む)	2,600,000	計	10,248,563	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,476,159 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,870,820</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>32,806</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,368,565</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,748,350</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>402,451 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,087,969</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,745,799</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,236,219</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,985,404 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 分含む)</td> <td>6,476,962</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年以内償還 予定分含む)</td> <td>2,725,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,187,366</td> </tr> </table> <p>社債のうち無担保社債(1,725,000千円)は銀行保証付債務であります。</p>	建物及び構築物	3,476,159 千円	機械装置及び 運搬具	1,870,820	工具器具及び 備品	32,806	土地	9,368,565	計	14,748,350	建物及び構築物	402,451 千円	土地	1,087,969	投資有価証券	3,745,799	計	5,236,219	短期借入金	1,985,404 千円	長期借入金 (1年以内返済 分含む)	6,476,962	社債 (1年以内償還 予定分含む)	2,725,000	計	11,187,366
建物及び構築物	1,935,787 千円																																																																													
機械装置及び 運搬具	1,499,946																																																																													
土地	5,445,058																																																																													
計	8,880,791																																																																													
建物及び構築物	170,387 千円																																																																													
土地	399,268																																																																													
投資有価証券	3,166,803																																																																													
計	3,736,458																																																																													
短期借入金	2,881,680 千円																																																																													
長期借入金 (1年以内返済 分含む)	5,669,674																																																																													
社債 (1年以内償還 予定分含む)	3,850,000																																																																													
計	12,401,354																																																																													
建物及び構築物	3,394,757 千円																																																																													
機械装置及び 運搬具	1,826,161																																																																													
工具器具及び 備品	33,596																																																																													
土地	9,368,565																																																																													
計	14,623,079																																																																													
建物及び構築物	299,034 千円																																																																													
土地	984,576																																																																													
投資有価証券	1,042,418																																																																													
計	2,326,028																																																																													
短期借入金	1,829,384 千円																																																																													
長期借入金 (1年以内返済 分含む)	5,819,179																																																																													
社債 (1年以内償還 予定分含む)	2,600,000																																																																													
計	10,248,563																																																																													
建物及び構築物	3,476,159 千円																																																																													
機械装置及び 運搬具	1,870,820																																																																													
工具器具及び 備品	32,806																																																																													
土地	9,368,565																																																																													
計	14,748,350																																																																													
建物及び構築物	402,451 千円																																																																													
土地	1,087,969																																																																													
投資有価証券	3,745,799																																																																													
計	5,236,219																																																																													
短期借入金	1,985,404 千円																																																																													
長期借入金 (1年以内返済 分含む)	6,476,962																																																																													
社債 (1年以内償還 予定分含む)	2,725,000																																																																													
計	11,187,366																																																																													
<p>※2 圧縮記帳について 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,400千円</td> </tr> </table>	機械装置	5,400千円	<p>※2 圧縮記帳について 同左</p>	<p>※2 圧縮記帳について 同左</p>																																																																										
機械装置	5,400千円																																																																													
<p>3 保証債務 銀行借入に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>㈱京都環境 保全公社(注)</td> <td>112,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額784,000千円の中の提出会社負担額であります。</p>	㈱京都環境 保全公社(注)	112,000千円	<p>3 保証債務 銀行借入に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>㈱京都環境 保全公社(注)</td> <td>97,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額679,000千円の中の提出会社負担額であります。</p>	㈱京都環境 保全公社(注)	97,000千円	<p>3 保証債務 銀行借入に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>㈱京都環境 保全公社(注)</td> <td>97,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額679,000千円の中の提出会社負担額であります。</p>	㈱京都環境 保全公社(注)	97,000千円																																																																						
㈱京都環境 保全公社(注)	112,000千円																																																																													
㈱京都環境 保全公社(注)	97,000千円																																																																													
㈱京都環境 保全公社(注)	97,000千円																																																																													
<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書 譲渡高</td> <td>25,079千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,800,074千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書 譲渡高	25,079千円	受取手形割引高	1,800,074千円	<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書 譲渡高</td> <td>36,949千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>2,102,105千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書 譲渡高	36,949千円	受取手形割引高	2,102,105千円	<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書 譲渡高</td> <td>26,799千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>2,058,856千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書 譲渡高	26,799千円	受取手形割引高	2,058,856千円																																																																
受取手形裏書 譲渡高	25,079千円																																																																													
受取手形割引高	1,800,074千円																																																																													
受取手形裏書 譲渡高	36,949千円																																																																													
受取手形割引高	2,102,105千円																																																																													
受取手形裏書 譲渡高	26,799千円																																																																													
受取手形割引高	2,058,856千円																																																																													
<p>5 債権流動化による手形譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,557,021千円</td> </tr> </table>		1,557,021千円	<p>5 債権流動化による手形譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>2,304,860千円</td> </tr> </table>		2,304,860千円	<p>5 債権流動化による手形譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>2,041,225千円</td> </tr> </table>		2,041,225千円																																																																						
	1,557,021千円																																																																													
	2,304,860千円																																																																													
	2,041,225千円																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>※6 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,308,709千円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債のその他に含まれております。</p>	<p>※6 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券3,091,288千円が含まれております。なお、当該取引による担保金は「預り金」に含まれております。</p>	<p>※6 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,626,155千円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債のその他に含まれております。</p>																		
<p>※7 消費税等の処理について 仮払消費税等と預かり消費税等を相殺し流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※7 消費税等の処理について 同左</p>	<p>—————</p>																		
<p>※8 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において連結子会社の中間決算日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">186,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">98,295千円</td> </tr> </table>	受取手形	186,612千円	支払手形	98,295千円	<p>※8 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において当社の中間決算日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">87,357千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">776,240千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,012千円</td> </tr> </table>	受取手形	87,357千円	支払手形	776,240千円	設備支払手形	9,012千円	<p>※8 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度において連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,448千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">18,205千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,448千円	支払手形	18,205千円				
受取手形	186,612千円																			
支払手形	98,295千円																			
受取手形	87,357千円																			
支払手形	776,240千円																			
設備支払手形	9,012千円																			
受取手形	22,448千円																			
支払手形	18,205千円																			
<p>9 当座貸越契約について 当社及び連結子会社2社（オフィス・メディア㈱、NC Staflex Co., Pte, Ltd.）においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,255,580千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">81,116</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,174,464</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,255,580千円	借入実行残高	81,116	差引額	2,174,464	<p>9 当座貸越契約について 当社及び連結子会社2社（オフィス・メディア㈱、NC Staflex Co., Pte, Ltd.）においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,622,340千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">33,482</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,588,858</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,622,340千円	借入実行残高	33,482	差引額	1,588,858	<p>9 当座貸越契約について 当社及び連結子会社2社（オフィス・メディア㈱、NC Staflex Co., Pte, Ltd.）においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,670,910千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">63,945</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,606,965</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,670,910千円	借入実行残高	63,945	差引額	1,606,965
当座貸越限度額	2,255,580千円																			
借入実行残高	81,116																			
差引額	2,174,464																			
当座貸越限度額	1,622,340千円																			
借入実行残高	33,482																			
差引額	1,588,858																			
当座貸越限度額	1,670,910千円																			
借入実行残高	63,945																			
差引額	1,606,965																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。 1. 賞与引当金 14,548 千円 繰入額 2. 退職給付費用 101,819 3. 役員退職慰 15,083 労金引当金 繰入額 4. 貸倒引当金 28,633 繰入額 5. 減価償却費 33,568 6. 発送配達費 938,817 7. 給料・手当 1,080,749 8. 研究開発費 113,068 9. 賃借料 239,412	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。 1. 賞与引当金 1,362 千円 繰入額 2. 退職給付費用 79,685 3. 役員退職慰 15,660 労金引当金 繰入額 4. 減価償却費 38,194 5. 発送配達費 866,633 6. 給料・手当 1,076,917 7. 研究開発費 114,885 8. 賃借料 242,202	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。 1. 賞与引当金 1,908 千円 繰入額 2. 退職給付費用 191,900 3. 役員退職慰 36,150 労金引当金 繰入額 4. 貸倒引当金 12,591 繰入額 5. 減価償却費 67,745 6. 発送配達費 1,773,272 7. 給料・手当 2,342,584 8. 研究開発費 232,688 9. 賃借料 503,322
※2 固定資産売却益の内訳 1. 機械装置及び運搬具 21,337 千円	※2 固定資産売却益の内訳 1. 建物及び構築物 1,762千円 2. 機械装置及び運搬具 403 2,165	※2 固定資産売却益の内訳 1. 機械装置及び運搬具 21,693 千円
※3 固定資産処分損の内訳 1. 建物及び構築物 59 千円 2. 機械装置及び運搬具 35,475 3. 工具器具及び備品 4,328 39,862	※3 固定資産処分損の内訳 1. 建物及び構築物 891 千円 2. 機械装置及び運搬具 2,301 3. 工具器具及び備品 1,335 4,527	※3 固定資産処分損の内訳 1. 建物及び構築物 4,335 千円 2. 機械装置及び運搬具 66,871 3. 工具器具及び備品 6,848 78,054
※4 固定資産売却損の内訳 1. 機械装置及び運搬具 431 千円 2. 工具器具及び備品 96 527	※4 固定資産売却損の内訳 1. 機械装置及び運搬具 192 千円	※4 固定資産売却損の内訳 1. 機械装置及び運搬具 1,179 千円 2. 工具器具及び備品 165 1,344

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="185 376 555 595"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>滋賀県 大津市</td> <td>建物及び 構築物、土 地</td> <td>76,401</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県 菰山市 他</td> <td>土地他</td> <td>4,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別に管理会計上の区分、連結子会社及び持分法適用会社は原則として会社をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態にあり今後の使用見込みもないこと及び資産の処分に関する意思決定を行ったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（81,318千円）として計上しております。その内訳は、土地75,319千円、建物及び構築物4,495千円及びその他1,504千円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額及び路線価等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	滋賀県 大津市	建物及び 構築物、土 地	76,401	遊休資産	静岡県 菰山市 他	土地他	4,917	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="603 376 973 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>京都府 京都市他</td> <td>土地</td> <td>1,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別に管理会計上の区分、連結子会社及び持分法適用会社は原則として会社をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態にあり今後の使用見込みもないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,562千円）として計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	京都府 京都市他	土地	1,562	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計目年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1021 376 1391 595"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>滋賀県 大津市</td> <td>建物及び 構築物、土 地</td> <td>76,401</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県 菰山市 他</td> <td>土地他</td> <td>4,994</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別に管理会計上の区分、連結子会社及び持分法適用会社は原則として会社をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態にあり今後の使用見込みもないこと及び資産の処分に関する意思決定を行ったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（81,395千円）として計上しております。その内訳は、土地75,319千円、建物及び構築物4,495千円及びその他1,581千円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額及び路線価等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	滋賀県 大津市	建物及び 構築物、土 地	76,401	遊休資産	静岡県 菰山市 他	土地他	4,994
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																															
遊休資産	滋賀県 大津市	建物及び 構築物、土 地	76,401																															
遊休資産	静岡県 菰山市 他	土地他	4,917																															
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																															
遊休資産	京都府 京都市他	土地	1,562																															
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																															
遊休資産	滋賀県 大津市	建物及び 構築物、土 地	76,401																															
遊休資産	静岡県 菰山市 他	土地他	4,994																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	42,523,735	—	—	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	83,488	6,105	—	89,593

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,105株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,641	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,707,655 千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 168,221 現金及び現金同等物 2,539,434	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,678,988 千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 65,500 現金及び現金同等物 2,613,488	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,897,657 千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 88,221 現金及び現金同等物 1,809,436

リース取引関係

半期報告書についてEDNETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
劣後債	500,000	504,075	4,075

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	3,071,247	5,217,893	2,146,646

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理したものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	225,838
関係会社株式	156,539
合計	382,377

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額に比べて50%以上下落した場合は減損処理を実施しています。なお、当中間連結会計期間において非上場株式712千円について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	3,755,158	6,100,971	2,345,813

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理したものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	220,502
関係会社株式	162,239
合計	382,741

（注） 発行会社の財政状態の悪化により実質価額に比べて50%以上下落した場合は減損処理を実施しています。なお、当中間連結会計期間において非上場株式について1,836千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
劣後債	500,000	500,330	330

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	3,046,098	6,138,590	3,092,492

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	225,838
関係会社株式	171,363
合計	397,201

（注） 発行会社の財政状態の悪化により実質価額に比べて50%以上下落した場合は減損処理を実施しています。

デリバティブ取引関係

半期報告書についてEDNETにより開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	出版・情報関連 (千円)	生活・工業用途 関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,963,608	11,103,245	22,066,853	—	22,066,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,029	233,664	335,693	(335,693)	—
計	11,065,637	11,336,909	22,402,546	(335,693)	22,066,853
営業費用	10,277,573	10,721,767	20,999,340	(71,302)	20,928,038
営業利益	788,064	615,142	1,403,206	(264,391)	1,138,815

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	出版・情報関連 (千円)	生活・工業用途 関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,417,256	10,904,467	22,321,723	—	22,321,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,828	242,877	334,705	(334,705)	—
計	11,509,084	11,147,344	22,656,428	(334,705)	22,321,723
営業費用	10,671,426	10,670,696	21,342,122	(56,955)	21,285,167
営業利益	837,658	476,648	1,314,306	(277,750)	1,036,556

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	出版・情報関連 (千円)	生活・工業用途 関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,081,633	22,807,911	44,889,544	—	44,889,544
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	204,467	473,319	677,786	(677,786)	—
計	22,286,100	23,281,230	45,567,330	(677,786)	44,889,544
営業費用	20,771,688	21,972,923	42,744,611	(151,854)	42,592,757
営業利益	1,514,412	1,308,307	2,822,719	(525,932)	2,296,787

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装丁用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス、容器密封用アルミ箔、複合フィルム
	情報関連	銀行通帳用クロス、プリンターリボン、ファイン・フィルム・コーティング品、名刺プリンター、表示用ラベル用素材、磁気関連商品、有機EL用水分除去シート
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車輦工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額	262,711	300,354	520,900	提出会社の本社管理 部門に係る費用等

4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (ハ) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「消去又は全社」の営業費用は14,350千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	18,646,875	3,419,978	22,066,853	—	22,066,853
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,224,790	949,088	2,173,878	(2,173,878)	—
計	19,871,665	4,369,066	24,240,731	(2,173,878)	22,066,853
営業費用	18,575,096	4,231,938	22,807,034	(1,878,996)	20,928,038
営業利益	1,296,569	137,128	1,433,697	(294,882)	1,138,815

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	18,598,261	3,723,462	22,321,723	—	22,321,723
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,117,224	827,784	1,945,008	(1,945,008)	—
計	19,715,485	4,551,246	24,266,731	(1,945,008)	22,321,723
営業費用	18,523,850	4,424,932	22,948,782	(1,663,615)	21,285,167
営業利益	1,191,635	126,314	1,317,949	(281,393)	1,036,556

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	37,681,472	7,208,072	44,889,544	—	44,889,544
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,379,038	1,703,903	4,082,941	(4,082,941)	—
計	40,060,510	8,911,975	48,972,485	(4,082,941)	44,889,544
営業費用	37,454,961	8,705,459	46,160,420	(3,567,663)	42,592,757
営業利益	2,605,549	206,516	2,812,065	(515,278)	2,296,787

(注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
ただし、各区分に属する売上高は全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

その他の地域
 北 米・・・アメリカ
 ヨーロッパ・・・イギリス
 中 国・・・中国
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 （千円）	当中間連結会計期間 （千円）	前連結会計年度 （千円）	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額	262,711	300,354	520,900	提出会社の本社管理 部門に係る費用等

4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (ハ) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「消去又は全社」の営業費用は14,350千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	東南アジア	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	1,438,593	2,818,142	4,256,735
II 連結売上高（千円）	—	—	22,066,853
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.5	12.8	19.3

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	東南アジア	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	1,446,686	2,795,165	4,241,851
II 連結売上高（千円）	—	—	22,321,723
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.5	12.5	19.0

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東南アジア	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	2,864,217	5,442,083	8,306,300
II 連結売上高（千円）	—	—	44,889,544
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.4	12.1	18.5

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
 その他地域・・・アメリカ・イギリス・中国
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 265.76円 1株当たり 中間純利益金額 16.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 293.78円 1株当たり 中間純利益金額 11.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 297.90円 1株当たり 当期純利益金額 33.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	—	12,494,488	—
普通株主に係る純資産額 (千円)	—	12,466,256	—
差額の主な内訳			
少数株主持分	—	28,232	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	42,524	—
普通株式の自己株式数 (千株)	—	90	—
1株当たりの純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (千株)	—	42,434	—

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間 (当期) 純利益 (千円)	707,195	499,673	1,455,608
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	55,100
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(55,100)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	707,195	499,673	1,400,508
期中平均株式数 (千株)	42,446	42,436	42,444

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区分	生産高	前年同期比
出版・情報関連	8,361,334	95.19%
生活・工業用途関連	6,260,772	103.27%
合計	14,662,106	98.49%

(2) 受注状況

(単位：千円)

区分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
出版・情報関連	11,375,745	102.08%	1,361,066	92.20%
生活・工業用途関連	11,037,489	99.17%	807,915	159.89%
合計	22,413,234	100.63%	2,168,981	109.46%

(3) 販売実績

(単位：千円)

区分	販売高	前年同期比
出版・情報関連	11,417,256	104.14%
生活・工業用途関連	10,904,467	98.21%
合計	22,321,723	101.15%